

1.事業名	私立保育所等光熱費価格高騰対策重点支援事業（幼稚園分）			
2.担当部署	教育部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による光熱費の上昇など、幼児教育・保育への影響を抑えるため、私立幼稚園に対し助成金を交付し、経営の維持・安定を図るもの。			
4.事業の概要	光熱費の価格上昇分に相当する費用を私立幼稚園の事業者に助成する。			
5.事業対象	市内私立幼稚園の事業者			
6.事業期間	事業始期	令和5年1月	事業終期	令和5年2月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	150千円	決算額 … B	150千円
	執行率 (B/A)	100.00%	Bのうち 交付金充当額	150千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	物価高騰による光熱費の上昇相当を助成することにより、幼児教育体制の確保と経済的負担の軽減を図った。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	光熱費の価格が落ち着きを見せていることから、事業終了となるが、更なる物価高騰による上昇などがあった場合は、事業継続を検討する必要がある。			